

実体経済の動向

◇生産、出荷、在庫とも小幅増加

(生産——小幅増加)

1月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は、+0.5%と前2か月減少のあと小幅増加となった(前年同月比+4.0%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

1月の動きを財別にみると、資本財輸送機械を除き各財とも増加した。

すなわち、一般資本財は農業用機械、化学機械が減少したもの、需要堅調の事務合理化関連機器(電子計算機、事務用機械)などの増加から全体では前月減少のあと小幅増加となった。また耐久消費財は、小型乗用車、時計が減少の一方、民生用電気機械(エアコン、冷蔵庫)、カラーTV、軽自動車等が反動増を示したため、全体でも前月減少のあと増加し、非耐久消費財も、ガソリン、灯油の増産を主因に、前月微減のあと増加した。生産財は、アルミ地金、化学肥料、プラスチック

(ポリエチレン・ポリスチレン)等が減少を示したもの、印刷用紙、天然繊維織物、ナフサ、C重油等が増加したため、全体でも前2か月減少のあと、わずかながら増加した。さらに、建設財は、土石製品(コンクリートパイル等)が減少を続けたものの、建設用金属製品(スチールシャッター)が2か月連続の増加を示したほか、小形棒鋼、銅電線、板ガラス等が反動増となったため、全体では前月に続く増加となった。

この間、資本財輸送機械は船舶、バスが増加したもの、トラック、普通・小型乗用車の減少が響き、全体では前月増加のあと小幅減少となった。

(出荷——小幅増加)

1月の出荷は+0.2%と前2か月減少(56/11月-0.1%、12月-0.5%)のあと小幅増加となった(前年同月比+1.9%)。

1月の動きを財別にみると、生産財、非耐久消費財、建設財が減少の一方、資本財輸送機械、耐久消費財、一般資本財は増加した。

すなわち、資本財輸送機械は普通乗用車が輸出鈍化から減少した一方、バス、トラックが前月減少のあと増加したほか、船舶が3か月連続の大幅

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	指 数	56年				56年	57年	
		1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	11月	12月	1月
鉱 工 業	指 数	145.0	144.5	146.8	150.7	150.9	149.8	150.5
前 期 (月) 比		1.7	-0.3	1.6	2.7	-0.3	-0.7	0.5
前 年 同 期 (月) 比		1.4	0.8	4.5	5.7	6.8	4.3	4.0
投 資 財	-	1.0	-0.1	3.5	1.3	0.8	0.0	0.1
資 本 財	-	0.6	0.1	4.0	1.9	2.0	-0.5	-0.1
同 (輸送機械) (を除く)	-	1.9	1.0	3.7	2.6	3.9	-1.2	0.2
輸 送 機 械	-	5.0	-1.2	3.8	-1.7	-5.7	4.7	-0.2
建 設 財	-	3.3	0.1	2.0	0.1	-1.6	0.6	1.5
消 費 財	-	5.3	-0.7	1.3	4.7	0.1	-2.2	1.8
耐 久 消 費 財	-	8.1	1.2	1.0	5.9	1.1	-3.6	1.0
非 耐 久 消 費 財	-	2.4	-2.3	2.3	2.7	-0.3	-0.1	1.5
生 産 財	-	0.8	-0.4	0.5	2.3	-0.1	-1.0	0.1

(注) 通産省調べ。57年1月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	指 数	56年				56年	57年	
		1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	11月	12月	1月
鉱 工 業	指 数	138.6	138.0	140.3	142.3	142.5	141.8	142.1
前 期 (月) 比		1.5	-0.4	1.7	1.4	-0.1	-0.5	0.2
前 年 同 期 (月) 比		-0.1	-0.1	4.8	4.2	5.5	3.2	1.9
投 資 財	-	0.1	0.8	3.6	-0.6	0.7	-0.4	2.1
資 本 財	-	0.0	1.6	4.0	-0.7	1.9	-1.6	2.9
同 (輸送機械) (を除く)	-	-1.6	2.7	3.6	0.8	3.3	-3.1	1.2
輸 送 機 械	-	2.1	0.7	6.2	-5.4	-2.0	2.1	5.5
建 設 財	-	-2.9	-0.3	3.3	0.7	-1.2	0.9	-0.1
消 費 財	-	5.2	-2.6	1.5	3.3	1.0	-2.4	1.4
耐 久 消 費 財	-	8.0	-3.3	0.7	5.6	3.1	-4.5	3.6
非 耐 久 消 費 財	-	1.8	-2.3	2.4	2.3	-0.5	0.5	-0.8
生 産 財	-	0.4	-0.5	1.1	1.5	-0.8	-0.2	0.6

(注) 通産省調べ。57年1月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

増加を示したため全体では前月に続き増加した。また耐久消費財は、二輪自動車、時計、ラジオ等が輸出停滞を背景に減少したものの、軽自動車、エアコン(ウィンド型)が内需主体にかなりの増加を示したほか、カラーTV、ステレオ、電気洗濯機も反動増となったため、全体でも前月減少のあと増加を示した。一般資本財は、化学機械、農業用機械が大幅減少を示したもの、電力投資関連の発電機、産業用電気機械や合理化投資関連の電子計算機、事務用機械、電動工具等がかなりの増加を示したため、全体では前月減少のあと増加した。

一方、生産財は非鉄地金(アルミ、電気銅)、化学品(プラスチック、繊維原料)、紙(段ボール原紙)等の減少に加え、弱電製品の輸出鈍化の影響等から通信・電子部品も伸び悩んだため、全体でも3か月連続の減少となった。非耐久消費財は繊維2次製品、浴用石けん、灯油の減少を主因に前月増加のあと減少した。さらに、建設財も公共事業関連の小形棒鋼、コンクリート管・パイプ、セメント等の減少が響き減少した。

(在庫——小幅増加)

1月の在庫は、+0.4%と前月(+0.3%)に続き小幅増加となった(前年同期比-0.1%)。

1月の在庫増減を財別にみると、非耐久消費財、生産財、建設財が増加の一方向、一般資本財、資本財輸送機械、耐久消費財が減少した。

すなわち、非耐久消費財は、流通筋の引取り減少に伴う石油製品(ガソリン、灯油)の大幅増や末端需要不況を映じた繊維2次製品の増加を主因に前3か月減少のあとかなりの増加となった。また、生産財はアルミ地金、化学肥料、毛糸等が減少を続けたものの、石油製品(ガソリン、C重油)がかなり増加したほか、このところ減少傾向にあった板紙(段ボール原紙)、化学繊維、標準モーター、銅電線等も増加したため、全体でも前月減少のあと増加した。また、建設財も、普通鋼熱管鋼管等が減少を続けたものの、小形棒鋼、H形鋼等も出荷減を主因に増加したため、全体でも3か月

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

	鉱 指 数	56年(期末)					56年		57年	
		3月	6月	9月	12月	11月	12月	1月		
鉱	指 数	116.0	117.0	113.4	112.9	112.6	112.9	113.4		
工	前期(月)末比	1.4	0.9-	3.1-	0.4-	0.3	0.3	0.4		
業	前年同期(月)末比	8.1	6.0-	0.5-	1.3-	1.1-	1.3-	0.1		
投 資 財		0.4	1.4-	0.4-	1.3-	1.7	1.5-	1.5		
資 本 財		1.8	3.1	2.8-	1.9-	2.1	3.7-	3.0		
同 (輸送機械を除く)		-0.1	5.0	0.0-	2.1-	1.9	0.9-	1.4		
輸 送 機 械		5.8-	0.1	7.0-	1.6-	2.6	8.0-	4.6		
建 設 財		0.4-	1.3-	4.4-	3.6-	1.6-	3.2	0.7		
消 費 財		0.5	2.1-	3.7-	2.0-	1.6-	0.3	1.4		
耐 久 消 費 財		-6.6	2.5-	1.0-	0.6-	1.5	0.5-	0.9		
非耐久消費財		9.1	0.8-	4.6-	4.4-	2.0-	2.2	3.4		
生 産 財		2.6	0.1-	3.9	0.4	0.9-	0.4	1.2		

(注) 通産省調べ。57年1月は速報。

前年同期(月)末比は原指数による。

振りの増加となった。

一方、資本財輸送機械は普通・小型乗用車、トラックを中心に、また一般資本財は金属加工機械、静電式複写機(直接式)を主体に、いずれも前月の増加のあと減少した。また、耐久消費財も民生用電気機械(電子レンジ等)、軽・小型乗用車を中心に前月増加のあと減少した。

(民間設備投資——機械受注、建設工事受注は減少、

一般資本財出荷は増加)

1月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、-7.6%と前月増加(+6.4%)のあと減少した(前年同期比+2.7%)。業種別にみると、製造業からの受注は化学、石油を中心にして-9.3%(前月+8.7%)の減少となり、また非製造業からの受注も運輸の大幅減少を主因に-5.7%(前月+2.1%)の減少となった。

また、1月の建設工事受注(民間分、速報)は、-16.8%と前月(-2.9%)に続き減少した。

一方、一般資本財出荷は、+1.2%と前月減少(-3.1%)のあと増加した(前年同期比+5.9%)。品目別にみると、化学機械、農業用機械、金属加工機械が減少したものの、電力投資関連機器(産業用電気機械、発電機等)や事務合理化機器(電子

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	56年			56年		57年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
機械受注	民需	5,754 (-2.3)	5,298 (-7.9)	5,952 (-12.3)	5,344 (-15.7)	6,169 (-15.4)
	同(船舶・電力を除く)	4,362 (-1.6)	4,408 (-1.1)	4,584 (-4.0)	4,416 (-4.7)	4,699 (-6.4)
	製造業	2,471 (-1.6)	2,248 (-9.0)	2,607 (-15.9)	2,512 (-2.5)	2,731 (-8.7)
	非製造業	3,267 (-7.1)	3,088 (-5.5)	3,151 (-2.0)	2,790 (-20.9)	3,134 (-12.4)
建設工事受注 (民間)	同(船舶・電力を除く)	1,885 (-6.9)	2,120 (-12.5)	2,059 (-2.9)	1,954 (-12.3)	1,996 (-2.1)
						1,883 (-5.7)
建設工事受注 (民間)	4,571 (-7.3)	4,210 (-7.9)	4,483 (-6.5)	4,595 (-4.5)	4,460 (-2.9)	3,709 (-16.8)

(注) 機械受注は経済企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(%)率(%)。

計算機、事務用機械)は増加した。

◇小売商況——一進一退

1月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、+7.7%と前月(+5.1%)の伸びを上回った。品目別には、家電製品が低調に推移した一方、衣料品が冬物商品の早期バーゲン実施を主因にまずまずの伸びを示し、家具も久し振りに好伸びした。もっとも、2月入り後の都内百貨店の売行きは、春物需要の出足が芳しくなく、再びやや鈍化している模様である。

2月の耐久消費財の販売状況をみると、家電製品は、VTRはまずながら、白もの家電、カラーTV、ステレオ等音響機器は引き続き停滞気味に推移している。また、乗用車新車登録台数(軽を除く)は、+5.8%と幾分伸びを高めた(前月+1.0%)。

◇商況の基調——保合い

2月の商品市況は、おおむね保合い商状となった。これは、一方で①棒鋼が円安を背景とする輸出成約増からかなりの上昇をみたほか、山形鋼、H形鋼も僚品棒鋼高につれ反騰、また、非鉄、砂

糖も円安の影響から強含みに推移したが、他方、②セメント、合板、厚板が官公需、住宅等建設関連の引合い低調から軟化し、綿糸、塩ビ(昨年末成約分の輸入玉入着増)、ポリエスチル系(織物の輸出不振)等も下落するなど、いわば強弱両要因が拮抗するかたちで全体としては保合い推移となつたもの。

(卸売物価——6か月振りに上昇)

2月の卸売物価は、前月比+0.5%と久方振り(昨年8月以来)の上昇となった(前年同月比+2.8%)。品目別にみると、国内品は、製材・木製品等が下落したものの、金属素材、鉄鋼等が上昇したため、+0.1%の微騰となった。一方、輸出品、輸入品は為替円安が響いてそれぞれ+2.2%、+2.6%の上昇となった。加工段階別にみると、素原材料は為替円安から+2.4%の上昇。一方、中間品は製品原材料(銅地金等)の上昇と、建設材料(普通合板等)の下落とが相殺するかたちで保合いとなり、完成品は資本財、非耐久消費財の値上がりを映じて+0.1%の微騰。

(消費者物価——2月<東京都区部、速報>は前月比+0.1%の微騰)

2月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月比+0.1%の微騰となった。これは生鮮食品が野菜、果物、魚介の値上がりから+3.3%の上昇となったものの、生鮮食品を除くベースでは衣料の大幅値下り(冬物バーゲンが主因)等から-0.3%と下落したことによるもの。なお前年比では+3.4%と前月に続き3%台の上昇にとどまった(生鮮食品を除くベースは+3.8%と昨年10月以来4か月振りの3%台の低い上昇率)。

◇経常収支(貿易収支季節調整後)は3か月振りの黒字

1月の国際収支は貿易収支が季節要因による輸出の減少から大幅赤字(△799百万ドル、前月2,222百万ドルの黒字)となったため、経常収支では

卸売物価指数の推移

(前月<／期)比騰落率・%)

	ウエイト	56年		56年			57年		最近月の 前年 同月比
		7~9月 平均	10~12月 平均	10月	11月	12月	1月	2月	
総 平 均	1,000.0	1.4	- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	0	0.5	2.8
食 料 品	140.9	0.9	0.3	- 0.2	0.1	0.5	- 0.9	0.2	1.7
非 食 料 農 林 産 物	18.9	- 2.9	- 2.1	0.3	- 0.3	0.2	1.4	0.5	- 3.8
織 繊 製 品	62.9	1.0	1.3	0.7	0	0.3	0.6	0.3	3.9
製 材・木 製 品	33.6	- 1.1	2.3	0.9	0.2	2.3	0.8	- 1.2	1.9
パ ル ブ・紙・同 製 品	28.9	- 0.9	- 0.2	0	0.2	- 0.1	0.2	0.2	- 2.1
金 属 素 材	12.6	3.5	- 3.6	- 0.5	- 2.3	- 2.4	0.3	5.7	10.2
鉄 鋼	80.7	2.0	- 1.2	- 0.3	- 0.5	- 0.6	0.1	0.8	3.0
非 鉄 金 属	26.1	0.2	- 2.2	- 1.1	- 2.1	- 1.8	- 0.8	1.0	- 3.4
金 属 製 品	37.0	- 1.4	- 0.7	- 0.3	- 0.2	- 0.2	0	0	- 2.6
電 気 機 器	73.3	0.7	- 0.7	- 0.5	- 0.2	- 0.1	0.2	0.2	0.2
輸 送 用 機 器	74.0	0.9	- 0.6	0	- 0.6	0	0.6	0.7	2.8
一 般・精 密 機 器	95.7	0.3	0	0	- 0.1	- 0.2	0.2	0.5	1.3
化 学 製 品	91.1	0.5	0.6	0.4	0.2	- 0.1	0.1	0.2	1.0
石 油・石 炭・同 製 品	102.2	5.1	0.6	0.1	- 0.3	- 0.8	0.3	1.3	12.3
窯 業 製 品	30.5	0.3	0.2	0.1	- 0.1	- 0.1	0	0.3	0.9
電 力・ガ ス	25.5	4.7	- 4.1	- 4.2	0	- 0.2	0.1	0.2	0.9
雜 品 目	66.1	- 0.5	0.2	0.2	0.2	0	- 0.8	0.2	- 0.8
工 業 製 品	816.4	1.0	0.1	0	- 0.2	- 0.1	0.1	0.2	2.1
大 企 業 性 製 品	579.9	1.3	0.1	- 0.1	- 0.2	- 0.2	0.1	0.2	2.6
中 小 企 業 性 製 品	214.6	- 0.1	0.7	0.4	0.2	0.4	0.2	- 0.1	0.9
非 工 業 製 品	158.1	2.3	- 0.3	0	- 0.3	- 0.2	- 0.3	1.7	6.3
国 内 品	801.9	0.8	0.3	- 0.2	0.1	0.2	- 0.2	0.1	1.4
輸 出 品	94.2	4.1	- 2.0	0.1	- 1.7	- 1.4	1.2	2.2	8.8
輸 入 品	103.9	3.4	- 1.7	0.2	- 1.3	- 1.5	0.7	2.6	9.3

(注) 日本銀行調べ。

1,860百万ドルの赤字を記録した(前月1,103百万ドルの黒字)。もっとも、季節調整後の経常収支は、貿易収支の黒字幅が輸出の増加から大幅拡大をみたため1,081百万ドルと3か月振りに黒字となつた(前月81百万ドルの赤字)。この間、長期資本収支は対外証券投資の高水準持続などから本邦資本が引き続き大幅な流出をみたため全体では1,533百万ドルの流出超となり、総合収支は2,668百万ドルの赤字となった(前月同298百万ドル)。

なお、1月末の外貨準備高は28,245百万ドルと2か月連続の減少となった(前月末比-158百万ド

ル)。

(輸出——大幅増加)

1月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、船舶の引渡し集中を主因に+12.9%の大幅増加となった。もっとも、船舶を除いた輸出(数量ベース)をならしてみると、このところ伸び悩み傾向にある。品目別(通関、数量ベース)には、船舶のほか、鉄鋼、テープレコーダー等も当月はかなりの増加を示した。

なお、2月の輸出信用状接受高(季節調整済み)

消費者物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

		ウェイト	56年		56年	57年		最近月の 前年 同月比
			7~9月 平均	10~12月 平均	12月	1月	2月	
東京	総合	100.0	0	1.4	0.1	0.1	0.1	* 3.4
	生鮮食品を除く総合 (生鮮食品)	92.7 (7.3)	0.5 (- 5.7)	1.7 (- 2.6)	0.1 (0.9)	- 0.2 (4.7)	- 0.3 (3.3)	* 3.8 *(- 2.6)
	食 料	37.6	- 0.5	0.4	0.4	0.9	0.7	* 2.1
	住 居	7.1	0.3	0.7	0.4	0.2	0.3	2.0
	光 熱・水 道	5.5	0.4	5.4	0	0	0	8.5
	家 具・家 事 用 品	4.7	0.5	1.1	- 0.1	0.5	- 0.1	2.1
	被 服 お よび 履 き 物	9.4	- 2.8	8.0	- 0.9	- 2.3	- 3.9	1.8
	保 険 医 療	3.4	2.1	0.4	0	0.3	0.1	3.5
	交 通 通 信	9.2	2.6	0.8	0	0.4	0.7	8.3
	教 育	6.0	0.2	0	0	0	0	7.5
季 調 濟	教 养 娯 楽	11.7	0.5	- 0.1	0.5	- 0.4	0.2	* 1.9
	諸 雜 費	5.4	0.6	0.4	0.1	0	0.4	2.3
全 国	総 合	100.0	0.6	1.4	0.6	- 0.3	0.6	—
	生鮮食品を除く総合	92.6	1.1	1.6	0.5	0.3	0	—
特殊分類	総 合	100.0	0.3	1.1	0.3	0	...	3.3
	生鮮食品を除く総合 (生鮮食品)	92.6 (7.4)	0.7 (- 4.7)	1.3 (- 1.0)	0.3 (0.3)	- 0.5 (4.6)	...	3.6 (- 1.9)
	農 水 畜 産 物	14.2	- 2.3	0.4	1.3	1.2	...	- 0.6
	工 業 製 品	45.2	0.6	2.1	0.1	- 0.7	...	3.6
	うち大企業性製品	21.3	1.5	1.0	- 0.1	0.2	...	4.1
	中小企業性製品	23.9	- 0.1	3.1	0.1	- 1.5	...	3.2
	サ ー ビ ス	34.0	0.8	0.4	0.2	0.4	...	4.5
	季 調 濟	総 合	0.9	1.2	0.7	- 0.2	...	—
	生鮮食品を除く総合	92.6	1.1	1.4	0.4	- 0.1	...	—

(注) 1. 総理府統計局調べ(55年基準)。

2. * は速報。

は、+2.6%と前月減少のあと増加した。品目別には化学製品、機械が減少した一方、鉄鋼、繊維製品が増加をみた。

(輸入——小幅増加)

1月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)

は、+4.2%と前月微増のあと小幅増加となった。品目別(通関、数量ベース)には原油が前月に続き増加したほか、鉄鉱石、繊維原料(羊毛、綿花)等もかなりの増加となった。

国際収支

(単位・百万ドル)

	56年			56年		57年	前年同月
	4~6月	7~9月	10~12月	*11月	*12月	*1月	
経常収支	1,455	3,531	1,819	△ 1,062	1,103	△ 1,860	△ 2,724
貿易収支	4,846	7,388	5,747	613	2,222	△ 799	△ 1,412
輸出	37,451	38,025	38,979	11,564	14,242	10,246	9,306
輸入	32,605	30,637	33,232	10,951	12,020	11,045	10,718
貿易外収支	△ 3,128	△ 3,513	△ 3,447	△ 1,521	△ 962	△ 926	△ 1,153
移転収支	△ 263	△ 344	△ 481	△ 154	△ 157	△ 135	△ 159
長期資本収支	△ 2,396	△ 3,670	△ 3,071	△ 196	△ 1,638	△ 1,533	313
本邦資本	△ 5,230	△ 6,198	△ 6,827	△ 1,867	△ 3,245	△ 2,280	△ 1,023
外国資本	2,834	2,528	3,756	1,671	1,607	747	1,336
基礎的収支	△ 941 (△ 730)	△ 139 (△ 919)	△ 1,252 (△ 2,074)	△ 1,258 (△ 428)	△ 535 (△ 1,719)	△ 3,393 (△ 452)	△ 2,411 (△ 259)
短期資本収支	△ 3,250	928	684	2,451	58	△ 552	1,521
誤差脱漏	△ 378	585	△ 805	△ 817	179	1,277	842
総合収支	△ 4,569	1,374	△ 1,373	376	△ 298	△ 2,668	△ 48
金融勘定	△ 4,569	1,374	△ 1,373	376	△ 298	△ 2,668	△ 48
外貨準備増減	817	143	423	331	△ 376	△ 158	1,270
その他の	△ 5,386	1,517	△ 1,796	45	78	△ 2,510	△ 1,318
外貨準備高	27,837	27,980	28,403	28,779	28,403	28,245	26,502
為銀対外ポジション	△ 37,447	△ 37,230	△ 39,545	△ 37,629	△ 39,545	△ 41,351	△ 34,677

(注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。

2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。

3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

4. *印は暫定。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通関		輸出 信用状
	輸出	輸入	貿易じり	輸出	輸入	
56年 4~6月平均	12,513 (+ 0.8)	10,828 (- 3.5)	1,686	12,744 (+ 1.0)	12,026 (- 2.9)	8,346 (- 1.4)
7~9 ヶ	12,482 (- 0.2)	10,280 (- 5.1)	2,203	12,642 (- 0.8)	11,417 (- 5.1)	8,427 (+ 1.0)
*10~12 ヶ	12,462 (- 0.2)	10,820 (+ 5.3)	1,642	12,684 (+ 0.3)	11,920 (+ 4.4)	8,312 (- 1.4)
56年 * 10月	12,756 (+ 3.1)	10,312 (+ 4.4)	2,444	13,327 (+ 6.3)	11,512 (+ 3.0)	8,308 (- 1.4)
* 11 ヶ	12,512 (- 1.9)	11,069 (+ 7.3)	1,443	12,408 (- 6.9)	11,872 (+ 3.1)	8,197 (- 1.3)
* 12 ヶ	12,117 (- 3.2)	11,079 (+ 0.1)	1,038	12,316 (- 0.7)	12,377 (+ 4.3)	8,432 (+ 2.9)
57年 * 1 ヶ	13,681 (+ 12.9)	11,539 (+ 4.2)	2,142	13,821 (+ 12.2)	12,572 (+ 1.6)	8,045 (- 4.6)

(注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

2. 輸出信用状接受高は特殊大口を除く。

3. *印は暫定。